

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マイナンバーカードを活用した高速道路利用者の更なる利便性向上に関する調査・検討			担当部局	道路局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	高速道路課	課長 沓掛 敏夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」令和2年12月18日閣議決定					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路料金は通行する車両の区分に応じた料金を設定し、各種割引制度においても車両に対する適用としており、利用者の状況、属性等に応じた割引を適用するには、どのように利用者を確認するかなどの課題がある。令和4年度中に試行運用を開始する高速道路の障害者割引オンライン申請システムにおいてマイナンバーとの情報連携を行うことから、当該システムの運用実績を踏まえて、マイナンバーを活用した新たな割引制度の導入に向けた検討を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和4年度中に、試行的に運用開始するマイナンバーカード及びマイナポータルと連携した障害者割引オンライン申請システムの運用について、運用実績の蓄積とその整理・分析に基づいたシステム動作性の確度向上や、より利用者にとって使いやすいシステム環境の整備に向けた調査・検討を行う。障害者割引におけるオンライン申請システムの運用実績から得られた情報を基に、将来の経済活性化にも資する多様な割引制度(例:居住地に基づく割引等)の導入に向けた課題の明確化のための調査・検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	37			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	37			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通円滑化推進調査費	-	37	新たな成長推進枠:37						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	37							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	障害者割引オンライン申請システムの運用実績の調査及び新たな割引制度の検討を行った報告書	報告書の作成数	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	マイナンバーと連携したオンラインシステムに通則的に利用できる業務手順書の作成数	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額/業務手順書作成数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-		
計算式		百万円/式	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	交通の快適性・利便性向上を図ることで、国土交通省が実施している道路交通の円滑化の推進に資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-							-	-	-
		目標値	-	-							-	-	-
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
目標値		-	-							-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
成果実績								-	-	-	-	-	
目標値								-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用者の状況・属性等に着目した割引施策を新たに検討するものであるため、利用者にとっての快適性・利便性向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和元年6月4日「デジタル・ガバメント関係会議」における方針に基づき、全国的見地からマイナンバーカードの利活用の促進を強力に推進する必要があることから国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年9月の社会資本整備審議会国土幹線道路部会において、マイナンバーを活用したきめ細やかな料金施策について求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

高速道路の利用者利便の向上やデジタル化の推進の観点から、マイナンバーカードとの連携を図ることにより、障害者割引をはじめとして利用者に使いやすい料金割引を実施することは重要な課題であり、システムの試行運用も踏まえ、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

<イメージ>

国土交通省
37百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

民間企業
37百万円

〔 障害者割引オンライン申請システムの運用実績を調査・分析。
マイナンバーと連携した新たな割引制度の課題を調査・検討。〕

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	持続可能な高速道路システムの構築に向けた取組に関する検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	高速道路課	課長 沓掛 敏夫					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会「中間答申」(H3.8.4)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備道路分科会国土幹線道路部会において、高速道路のサービス水準を更に引き上げつつ、良好なインフラを持続的に利用するために必要な枠組み等について議論が重ねられ、令和3年8月に、高速道路の更新事業及び進化・改良に必要な財源を確保するための枠組みに加えて、将来の維持管理や更新等に関する負担のあり方や、現在無料となっている高速道路における負担の方向性が示された。これらを踏まえ、持続可能な高速道路システムの構築に向けた制度等の分析及び課題の検討を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会資本整備道路分科会国土幹線道路部会の中間答申(令和3年8月)において、現行の有料道路制度について、新たに追加の必要性が明らかになった更新事業や時代の要請に応じた高速道路のあるべき将来像に必要な改良事業の財源が確保されておらず、料金徴収期間の延長等、具体的な検討を進める必要があるとされた。これらを踏まえ、有料道路制度をどのように改善するか、料金徴収期間の延長を始め、様々な条件を変化させた場合の影響シミュレーションや有料道路制度の見直しに必要な関連制度の整理検討を行う。また、高速道路全体を持続的に利用する枠組みの構築に向けて、現在の有料区間のみならず、現在無料となっている高速道路の負担のあり方等もあわせて検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	30				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路交通円滑化推進調査費		-	30	新たな成長推進枠:30						
	その他		0	0							
	計			30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間推計交通量以上の実績交通量とする。		NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量		成果実績	億台キロ	-	-	-	-	-
					目標値	億台キロ	-	-	-	-	750
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省道路局調べ(令和3年8月)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	有料道路制度見直しに必要な関連制度の整理件数				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	3
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/関連制度整理件数				単位当たり コスト	円/件	-	-	-	-	
					計算式	予算額/ 関連制度整理 件数	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	29 道路交通の円滑化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会において提言された方針を踏まえ、制度等の分析及び課題の検討を行う事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による方針に基づき、有料道路制度等の見直しといった各種検討が必要であることから、国による分析と検証が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会において提言された方針を踏まえ、制度等の分析及び課題の検討を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

高速道路については、社会経済情勢の変化や技術革新等も踏まえつつ、安定的な維持管理・更新・機能強化等を図り、高いサービス水準を持続可能なものとする事が重要であり、そのために必要なシステムのあり方を的確に見直すことができるよう、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-			
令和2年度	-			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【イメージ】

国土交通省
30百万円

【随意契約(企画競争)】
A. 民間会社等
(30百万円)

予算配分
有料道路制度の検討

関連制度の整理、分析

